

事 務 連 絡

平成 28 年 11 月 30 日

各都道府県障害福祉主管部（局）御中

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課

障害福祉に関する事務に係る特定個人情報保護評価の適切な実施について

標記の件について、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号法」という。）第27条の規定に基づく特定個人情報保護評価を実施しなければならないこととされていますが、改めて当該特定個人情報保護評価についての留意点を通知します。各都道府県におかれましては、この旨を管内市町村に周知していただくとともに、管内市町村における番号制度導入に向けた準備が円滑に実施されるよう、助言等必要な措置を講じてください。なお、当該事務連絡は、国民健康保険中央会と協議済みであることを申し添えます。

記

1 特定個人情報保護評価について

番号法第 28 条では、行政機関の長や地方公共団体の機関等が、特定個人情報ファイルを保有しようとするときは、特定個人情報保護評価を実施することとされています。

このため、市町村及び都道府県（以下「市町村等」という。）は、障害者自立支援給付等関係事務においても個人番号（マイナンバー）を含む特定個人情報ファイルを保有することになるため、当該事務に関して、対象人数に応じ特定個人情報評価を実施する必要があります。

2 特定個人情報保護評価書の提出及び公表

特定個人情報保護評価書の個人情報保護委員会への提出については、マイナンバー保護評価システムを使用して行うこととなります。

また、特定個人情報保護評価書の公表については、マイナンバー保護評価システムで公表していただくとともに、各団体のホームページでも公表していただくようお願いします。

3 障害者自立支援給付等関係事務を委託する場合の評価について

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号。以下、「障害者総合支援法」という。）第 29 条第 7 項等、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 21 条の 5 の 7 第 14 項等に基づき、市町村等は国民健康保険団体連合会（以下、「国保連合会」という。）との間で請負契約（委託契約）を結ぶことによって、障害者自立支援給付等関係事務の一部を委託することができ、障害者総合支援法第 96 条の 2、児童福祉法第 56 条の 5 の 2 により、国保連合会は市町村等から委託を受けて、介護給付費、訓練等給付費、特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費及び計画相談支援給付費並びに、障害児通所給付費、障害児入所給付費、特定入所障害児食費等給付費及び障害児相談支援給付費の支払に関する事務を行うことができるとされています。

「社会保障・税番号制度導入のためのシステム改修支援 Q & A（平成 27 年 8 月 31 日版）」（厚生労働省情報政策担当参事官室）の問 7 に、「受給者異動連絡票／訂正連絡票のインタフェースに個人番号の情報を追加する」と示されたことから、国保連合会が実施する障害者総合支援給付支払等に関する事務（※）においても特定個人情報ファイルを保有することになります。

※ 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令」（平成 26 年内閣府・総務省令第 5 号）第 60 条に規定する障害者総合支援法関係事務の一部、第 7 条及び第 8 条に規定する児童福祉法関係事務の一部を意図しています。

委託に関する特定個人情報保護評価については、特定個人情報保護評価指針の解説の Q 第 3 の 2－1 を踏まえ、国保連合会が保有する特定個人情報は、市町村等が保有しているとの考えのもと、市町村等の特定個人情報保護評価書の委託に関する記載には、国保連合会で実施する障害者総合支援給付支払等に関する事務の記載をすることが必要になります。

上記を踏まえた特定個人情報保護評価書の作成にあたっては、別添の記載例を参考にご作成ください。その際、市町村等で実施する特定個人情報保護評価

において、しきい値判断を行う際の特定個人情報ファイルの取扱者数に、委託先である国保連合会の担当者数を加える必要がありますので注意してください。（特定個人情報保護評価指針の解説Q第5の2-2. - 1 及びQ第5の2-2. - 4 参照）

※ 本記載例は、各市町村が障害者自立支援給付等関係事務について評価書を1つ作成することを想定し、「委託」と「委託先への特定個人情報の提供」に関連する項目の記載例を示すものです。

具体的には、全項目評価書Ⅰにおける事務に委託事務の内容、システムには「伝送通信ソフト」を追記し、同評価書Ⅱ、Ⅲにおける委託の項目に委託事務の内容とリスク評価を追記することを想定しています。

※ 本記載例は障害者総合支援給付支払等に関する事務委託に限っての記載例を示すものです。各市町村等の障害者自立支援給付等事務処理システムに関連する内容については、各市町村等が独自に検討を行い、それぞれの実情に応じて具体的に分かりやすく記載して下さい。

※ 基礎項目評価書及び重点項目評価書については、全項目評価書における該当項目を参考にしてください。

※ 特定個人情報保護評価を実施する時期については、伝送通信ソフト（国保連合会に個人番号を連携するためのシステム）を設定する前までに実施いただく必要がありますのでご留意願います。

なお、障害保健福祉分野に係る個人番号の利用に関する留意点などをまとめた事務連絡については、「障害保健福祉分野における番号制度の取扱いに係る留意事項等について」（平成27年12月28日事務連絡）を参照してください。